

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月13日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東  
 コード番号 6417 URL <https://www.sankyo-fever.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 敏男  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 赤石 昌大 TEL 03-5778-7777(代)  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	179,211	△6.6	62,484	△15.1	63,991	△14.2	46,752	△13.4
2025年3月期	191,821	△3.7	73,605	1.5	74,587	1.9	53,992	0.4

(注) 包括利益 2026年3月期 47,517百万円(△10.8%) 2025年3月期 53,262百万円(4.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	227.65	224.70	17.6	20.5	34.9
2025年3月期	245.93	242.71	20.2	23.7	38.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	287,458	250,155	86.5	1,259.04
2025年3月期	336,709	285,004	84.2	1,290.54

(参考) 自己資本 2026年3月期 248,677百万円 2025年3月期 283,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	51,828	△17,085	△82,354	192,439
2025年3月期	58,036	△3,580	△19,846	240,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	40.00	-	60.00	100.00	22,092	40.7	8.2
2026年3月期	-	45.00	-	45.00	90.00	18,138	39.5	7.1
2027年3月期(予想)	-	-	-	-	80.00	-	39.5	-

(注) 2027年3月期(予想)の配当金については、連結配当性向40%を目安とした業績連動型配当を行うことを基本方針としております。なお、2027年3月期の事業計画を年次で管理しており、中間と期末の配当を分けて予想することができないため、年間配当金の合計のみを記載しております。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	△2.9	56,000	△10.4	58,000	△9.4	40,000	△14.4	202.52

当社グループは事業計画を年次で管理しており、通期での開示のみとしております。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 ー 社 (社名) 、 除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	230,000,000株	2025年3月期	260,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	32,486,271株	2025年3月期	40,391,071株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	205,368,905株	2025年3月期	219,541,528株

（注）期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2026年3月期 1,247,500株、2025年3月期 1,320,000株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2026年3月期 1,265,376株、2025年3月期 1,327,397株）が含まれております。

（参考） 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	153,669	△14.3	45,174	△29.2	56,946	△25.8	44,994	△23.9
2025年3月期	179,338	11.0	63,806	37.0	76,763	33.8	59,138	28.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	219.09	216.25
2025年3月期	269.37	265.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	252,544	223,241	87.8	1,122.77
2025年3月期	306,123	260,235	84.5	1,177.76

（参考）自己資本 2026年3月期 221,763百万円 2025年3月期 258,645百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 経営方針・経営戦略等 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等の注記) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25
6. その他 .....	25
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

パチンコ市場におきましては、新たなゲーム性である「ラッキートリガー3.0プラス」搭載機種が登場し、スマートパチンコ機の普及に進展が見られたものの、現状では市場全体を十分に活性化するには至らず、総販売台数は前年度を下回る結果となりました。一方、パチスロ市場におきましては、型式試験の適合率の低迷により新機種供給に影響が見られたものの、継続的にヒット機種が登場し堅調を維持しております。

このような状況の中、当社グループでは、パチンコ機関連事業におきましては、主力タイトルに加え、「ラッキートリガー3.0プラス」搭載機種や新規タイアップ機種を積極的に投入し、目標とする販売台数シェア30%以上を達成するとともに4期連続となるトップシェアを獲得することができました。一方、パチスロ機関連事業におきましては、一部タイトルにおける型式試験の適合取得の遅れにより、新規4タイトルの投入に留まったものの、3万台を超える販売台数となった「Lパチスロ 革命機ヴァルヴレイヴ2」を中心にそれぞれ1万台以上を販売するなど、販売台数シェアにおいて2年連続で二桁シェアを獲得し、トップグループとしての地位を確保いたしました。

以上の結果、売上高1,792億円（前期比6.6%減）、営業利益624億円（同15.1%減）、経常利益639億円（同14.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益467億円（同13.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、新規9タイトル（リユース機等を除く）を発売いたしました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「eフィーバー炎炎ノ消防隊2」（2025年7月）、「eフィーバーブルーロック」（2025年9月）、B i s t yブランドの「e東京喰種」（2025年4月）、「e新世紀エヴァンゲリオン ～はじまりの記憶～」(2025年12月)であります。

以上の結果、売上高1,198億円（前期比11.2%増）、営業利益493億円（同12.7%増）、販売台数251千台となりました。

#### (パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、新規4タイトルを発売いたしました。販売タイトルは、SANKYOブランドの「Lパチスロ 革命機ヴァルヴレイヴ2」（2025年11月）、「Lパチスロ 炎炎ノ消防隊2」（2026年2月）、B i s t yブランドの「Lパチスロ 機動戦士ガンダムSEED」（2025年5月）、「LBパチスロ エヴァンゲリオン ～約束の扉～」(2025年7月)であります。長期稼働中であるSANKYOブランドの「パチスロ からくりサーカス」、「Lパチスロ かぐや様は告らせたい」の増産も行っております。

以上の結果、売上高434億円（前期比31.6%減）、営業利益189億円（同47.0%減）、販売台数90千台となりました。

#### (補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高155億円（前期比22.9%減）、営業利益11億円（同24.4%減）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、売上高4億円（前期比9.3%減）、営業利益1億円（同6.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は2,874億円であり、前連結会計年度末と比べ492億円減少しました。これは主に、賃借物件であった「SANKYO本社ビル」を取得したことにより有形固定資産が138億円増加しましたが、現金及び預金が476億円、売掛金が82億円、有償支給未収入金が50億円、受取手形が29億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は373億円であり、前連結会計年度末と比べ144億円減少しました。これは主に未払法人税等が71億円、支払手形及び買掛金が48億円、有償支給取引に係る負債（流動負債「その他」を含む）が15億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ348億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を467億円計上した一方、自己株式の取得600億円、配当金の支払い224億円を計上したことによるものであります。なお、2026年2月5日開催の取締役会において決議された、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却につきましては、2026年2月27日に実施しております。この結果、純資産は2,501億円となり、自己資本比率は2.3ポイント増加し、86.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ476億円減少し1,924億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ62億円減少し518億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益639億円、売上債権の減少額104億円、有償支給未収入金の減少額50億円、棚卸資産の減少額39億円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額251億円、仕入債務の減少額48億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ135億円減少し170億円の資金の支出となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出168億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ625億円減少し823億円の資金の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出600億円、配当金の支払額224億円によるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの予測といたしましては、営業活動において360億円の増加を、投資活動においては設備投資により60億円の減少、また、財務活動においては配当金の支払いにより170億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は130億円の増加を予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	84.3	85.5	84.2	86.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.7	125.7	141.8	133.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 各数値は小数点1位未満を四捨五入しております。

## (4) 今後の見通し

次期（2027年3月期）の市場環境につきましては、パチスロ市場では、好調な稼働状況を背景に引き続き堅調に推移することを見込む一方、パチンコ市場では、稼働状況がやや低調に推移していることから、パーラーによる機種選定と導入台数の見極め姿勢が強まりを見せており、販売市場は前年度を下回る水準を見込んでおります。

このような環境下、当社グループでは、パチンコ機の販売台数は前期比で減少を見込むものの、市場回復の契機となる人気機種の創出に加え、新価格方針を通じた市場活性化に取り組み、5期連続となるトップシェアの獲得を目指してまいります。また、パチスロ市場では、販売タイトル数及びラインナップの充実を図り、販売台数の増加を通じてトップグループの一角としての地位を確固たるものにしてまいります。

以上に基づき、当社グループの次期のパチンコ販売台数は225千台、パチスロ販売台数は127千台を計画しております。パチンコ機の販売台数の減少を見込むとともに、新価格方針の推進に伴う販売単価への影響などから、売上高及び利益は前期を下回る見通しです。

連結業績見通しは次のとおりであります。

	(見通し)	(対前期比)	(2026年3月期実績)
売上高	1,740億円	2.9%減	1,792億円
営業利益	560億円	10.4%減	624億円
経常利益	580億円	9.4%減	639億円
親会社株主に帰属する当期純利益	400億円	14.4%減	467億円

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、配当金につきましては、連結配当性向40%を目安とした業績連動型配当を行うことを基本方針としております。ただし、1株当たりの年間配当金については下限を20円と設定し、安定配当の要素も取り入れることといたします。

なお、中間配当金につきましては、第2四半期累計期間の連結配当性向40%を配当金総額を目安としますが、中間配当額を決定する時点での通期1株当たり配当金予想金額の50%を上限とします。

上記配当方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金45円、期末配当金45円（年間配当金90円、連結の配当性向は39.5%）、次期の配当につきましては、年間配当金1株につき80円（中間、期末の内訳は未定、連結の配当性向は39.5%）とさせていただく予定であります。

今後の利益配分及び内部留保の活用方法につきましては、業績連動型配当を基本としつつ、成長のための事業投資、自己株式取得による機動的な株主還元などに適正な配分となるよう有効活用してまいります。

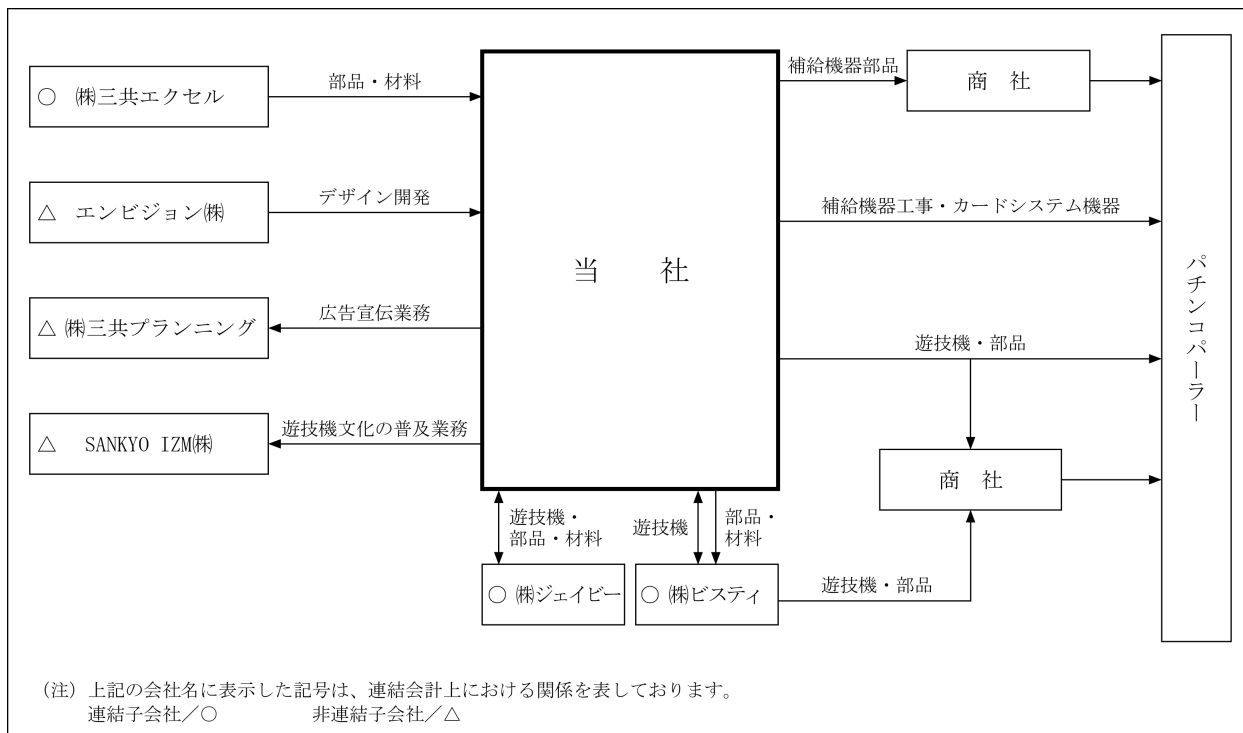
2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は(株)SANKYO (当社) 及び子会社6社 (当連結会計年度末現在) 並びに関連会社1社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	会社名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤリティ収入	(株)SANKYO、(株)三共エクセル、(株)ビスティ、(株)ジェイビー、(株)三共プランニング、エンビジョン(株)、SANKYO IZM(株)
パチスロ機関連事業	パチスロ機の製造販売、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入	(株)SANKYO、(株)三共エクセル
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティ収入	(株)SANKYO、(株)三共エクセル
その他	不動産賃貸収入、一般成形部品販売その他	(株)SANKYO、(株)三共エクセル、エンビジョン(株)、SANKYO IZM(株)

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営方針・経営戦略等

##### ① 経営方針

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。また、経営資源を高い収益性が見込める遊技機関連事業（パチンコ機関連事業・パチスロ機関連事業・補給機器関連事業）に集中投入することで、遊技産業の活性化と持続的な企業価値の向上を実現してまいります。さらに、当社グループのさらなる成長の実現のため、遊技機の二次利用コンテンツ展開や、漫画・アニメをはじめとするコンテンツIPの創出・展開を軸とした、既存事業と相乗効果が発揮できる新規事業の創出にも取り組んでまいります。

##### ② セグメントごとの経営戦略

###### イ. パチンコ機・パチスロ機関連事業

社是である『創意工夫』の精神のもと、他社が追随できないような「独創的な商品」を提供することで、ファン・パーラーから信頼と支持を獲得し、パチンコ機・パチスロ機の販売台数シェアの向上を目指してまいります。また、収益力強化に向けた取り組みとして、部品の共通化、リサイクル率の向上、開発の効率化等に注力し、販売台数の増加によるトップラインの向上とともに、コスト削減を実現してまいります。

パチンコ機関連事業につきましては、長年にわたり業界トップクラスの販売シェアを確保してきておりますが、更なるシェア向上に向け、多種多様な商品展開、人気シリーズ機の創出により、継続的にファン・パーラーから支持される商品を提供してまいります。

パチスロ機関連事業につきましては、当社グループの成長余力は十分にあると認識しており、経営リソースを確保し、アライアンスの強化、安定した投入タイトル数の実現、ヒットタイトルの創出に取り組み、パチンコ市場と同様に存在感のあるポジションの確保を目指してまいります。

###### ロ. 補給機器関連事業

補給機器をはじめ、内装施工、パーラーの運営に必要な様々な製品を取り扱っており、遊技機の提供とあわせワンストップサービスを提供できる体制を強みとし、パーラーのニーズに最大限応えられるよう取り組んでまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大により業界における確固たる地位を構築することで、安定的かつ持続的な成長を目指しております。その成果は売上高営業利益率に反映されるものと考えており、売上高営業利益率の向上を目標として、商品企画・開発・生産・販売の競争力を高めるための様々な施策を検討・実施しております。また、広告宣伝の効率化、使用部材の共通化、物流の合理化などのコストダウン策にも継続的に取り組んでまいります。

直近3期における売上高営業利益率の推移は下表に示すとおりです。なお、パチンコ機関連事業及びパチスロ機関連事業における販売シェアの伸長を主因とする売上高の増加により、高水準の売上高営業利益率を達成しております。今後につきましても、パチンコ機及びパチスロ機の販売シェアの向上に努め、売上高営業利益率の維持・向上を目指してまいります。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高営業利益率(%)	36.4	38.4	34.9

なお、当社グループは2024年5月9日付で、2025年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を公表いたしました。この中で、3カ年の売上、利益の目標に加えて、当社グループが認識する資本コスト、あるいは投資家が求めている資本コストの水準を相当程度上回る15%~20%水準の自己資本当期純利益率（ROE）を達成することを掲げております。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本当期純利益率(%)	19.3	20.2	17.6

### (3) 会社の対処すべき課題

パチンコ・パチスロ業界におきましては、パチスロ市場では、スマートパチスロ機の登場以降、ヒット機種が継続して登場し、稼働が好調に推移するとともに、その普及も進むなど、堅調な市場環境が続いております。一方、パチンコ市場におきましては、新たなゲーム性である「ラッキートリガー3.0プラス」搭載機種の登場により市場活性化が期待されたものの、稼働状況の改善には至っておらず、引き続き厳しい市場環境が続いております。加えて、パーラーにおいては、パチンコ市場の稼働状況が回復しない中、新機種導入時の機種選定や導入台数の見極め姿勢が一段と慎重化しております。また、ファン人口につきましては、下げ止まりの兆しや若年層の流入といった前向きな動きも見られるものの、本格的な増加には至っておらず、市場の持続的な成長に向けては、ファン層の拡大と遊びやすい環境の整備が重要な課題であると認識しております。

このような環境下、当社グループは、パチンコ市場の回復とファン人口の拡大を重要課題と位置付け、商品力の強化に加え、パチンコ機の新価格方針「SANKYO エールプライス」を通じて、価格の見直しによるパーラーの新台導入負担の軽減と市場活性化に取り組んでまいります。あわせて、原価低減や開発・製造の効率化によるコスト削減に加え、価格競争力の向上を通じた販売台数の増加及びシェア向上により、収益性の維持・向上を図ってまいります。また、ファン層拡大に向けた取り組みとして、「KUGITAMA」プロジェクトを推進し、デジタル施策に加え、羽根モノ機を気軽に体験できるカフェの展開や、低価格で導入可能な羽根モノ機のレンタルプラン等を通じて、新規ファンの獲得及び休眠ファン層の呼び戻しにも努めてまいります。

これらの取り組みにより、ファン人口の拡大及び市場環境の改善を図るとともに、引き続きパチンコ機関連事業ではトップシェアの獲得、パチスロ機関連事業ではトップグループの一角としての地位の確立を図り、さらに既存事業との相乗効果が期待できるコンテンツIPの創出・展開等にも取り組むことで、持続的な企業価値の向上を実現してまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	180,064	132,463
受取手形	5,662	2,735
売掛金	10,331	2,096
電子記録債権	6,400	7,152
有価証券	59,985	59,976
商品及び製品	3,441	1,518
仕掛品	133	230
原材料及び貯蔵品	15,934	13,804
有償支給未収入金	9,881	4,872
その他	2,720	5,114
貸倒引当金	△13	△8
流動資産合計	294,541	229,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,851	※2 16,628
減価償却累計額	△8,969	△9,134
建物及び構築物 (純額)	5,881	7,493
機械装置及び運搬具	※2 7,420	※2 7,591
減価償却累計額	△6,360	△6,527
機械装置及び運搬具 (純額)	1,060	1,064
工具、器具及び備品	13,328	14,743
減価償却累計額	△10,229	△10,631
工具、器具及び備品 (純額)	3,099	4,112
土地	17,335	28,612
建設仮勘定	105	-
有形固定資産合計	27,482	41,283
無形固定資産		
その他	327	364
無形固定資産合計	327	364
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,349	※1 6,351
長期貸付金	24	18
繰延税金資産	7,740	8,560
その他	1,264	999
貸倒引当金	△22	△76
投資その他の資産合計	14,357	15,852
固定資産合計	42,167	57,501
資産合計	336,709	287,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,623	7,769
未払法人税等	16,769	9,613
契約負債	16	157
賞与引当金	870	903
株主優待引当金	154	144
その他	11,426	9,229
流動負債合計	41,860	27,817
固定負債		
株式給付引当金	933	1,177
退職給付に係る負債	5,254	4,550
資産除去債務	76	63
その他	3,580	3,693
固定負債合計	9,844	9,484
負債合計	51,704	37,302
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	290,721	262,639
自己株式	△48,375	△55,795
株主資本合計	280,936	245,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,524	2,902
退職給付に係る調整累計額	△46	340
その他の包括利益累計額合計	2,478	3,243
新株予約権	1,590	1,478
純資産合計	285,004	250,155
負債純資産合計	336,709	287,458

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	191,821	179,211
売上原価	79,492	※1 74,541
売上総利益	112,328	104,670
販売費及び一般管理費	※2, ※3 38,723	※2, ※3 42,185
営業利益	73,605	62,484
営業外収益		
受取利息	236	535
受取配当金	405	588
受取ロイヤリティー	139	201
その他	209	286
営業外収益合計	991	1,612
営業外費用		
投資事業組合運用損	2	40
貸倒引当金繰入額	△0	59
その他	5	4
営業外費用合計	8	105
経常利益	74,587	63,991
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 1
投資有価証券売却益	539	-
特別利益合計	540	1
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 10	※5 67
減損損失	※6 113	-
特別損失合計	124	67
税金等調整前当期純利益	75,003	63,925
法人税、住民税及び事業税	22,281	18,344
法人税等調整額	△1,270	△1,171
法人税等合計	21,010	17,172
当期純利益	53,992	46,752
親会社株主に帰属する当期純利益	53,992	46,752

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	53,992	46,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△716	377
退職給付に係る調整額	△14	387
その他の包括利益合計	※1 △730	※1 764
包括利益	53,262	47,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,262	47,517
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	256,751	△48,686	246,654
当期変動額					
剰余金の配当			△19,872		△19,872
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,992		53,992
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△150	276	126
株式給付信託による 自己株式の処分				34	34
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	33,970	310	34,281
当期末残高	14,840	23,750	290,721	△48,375	280,936

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,240	△32	3,208	1,716	251,579
当期変動額					
剰余金の配当					△19,872
親会社株主に帰属する 当期純利益					53,992
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					126
株式給付信託による 自己株式の処分					34
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△716	△14	△730	△126	△856
当期変動額合計	△716	△14	△730	△126	33,424
当期末残高	2,524	△46	2,478	1,590	285,004

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	290,721	△48,375	280,936
当期変動額					
剰余金の配当			△22,449		△22,449
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,752		46,752
自己株式の取得				△60,000	△60,000
自己株式の処分			△184	296	112
株式給付信託による 自己株式の処分				83	83
自己株式の消却			△52,200	52,200	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△28,081	△7,420	△35,501
当期末残高	14,840	23,750	262,639	△55,795	245,434

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,524	△46	2,478	1,590	285,004
当期変動額					
剰余金の配当					△22,449
親会社株主に帰属する 当期純利益					46,752
自己株式の取得					△60,000
自己株式の処分					112
株式給付信託による 自己株式の処分					83
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	377	387	764	△111	653
当期変動額合計	377	387	764	△111	△34,848
当期末残高	2,902	340	3,243	1,478	250,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	75,003	63,925
減価償却費	2,800	3,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	32
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△8	△10
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	444	244
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105	△139
受取利息及び受取配当金	△641	△1,123
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
固定資産廃棄損	10	67
減損損失	113	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△539	-
売上債権の増減額 (△は増加)	956	10,409
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,739	3,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,178	△4,854
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	△4,944	5,008
未払金の増減額 (△は減少)	△148	△78
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,556	△622
その他	398	△3,883
小計	73,434	76,010
利息及び配当金の受取額	516	935
法人税等の支払額	△15,913	△25,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,036	51,828
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,242	△16,892
投資有価証券の売却による収入	806	-
関係会社株式の取得による支出	-	△450
貸付金の回収による収入	5	25
その他	△150	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,580	△17,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△60,000
自己株式の売却による収入	25	95
配当金の支払額	△19,872	△22,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,846	△82,354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,609	△47,610
現金及び現金同等物の期首残高	205,440	240,050
現金及び現金同等物の期末残高	※1 240,050	※1 192,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5百万円は、「貸倒引当金繰入額」△0百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	192百万円	642百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
圧縮記帳額	40百万円	40百万円
（うち、建物及び構築物）	2百万円	2百万円
（うち、機械装置及び運搬具）	37百万円	37百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	—	276百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売手数料	4,956百万円	6,603百万円
広告宣伝費	2,695百万円	2,400百万円
給与手当	4,094百万円	3,341百万円
賞与引当金繰入額	407百万円	426百万円
退職給付費用	196百万円	91百万円
株式給付引当金繰入額	397百万円	267百万円
株主優待引当金繰入額	154百万円	144百万円
貸倒引当金繰入額	△20百万円	△8百万円
研究開発費	18,459百万円	21,559百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費	18,459百万円	21,559百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	—
機械装置及び運搬具	—	1百万円
合計	1百万円	1百万円

※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	67百万円
工具、器具及び備品	9百万円	—
合計	10百万円	67百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
群馬県桐生市	処分予定資産	建物及び構築物、土地	113百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業ごとに、処分予定資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

境野寮(群馬県桐生市)の資産については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額を基に算定しております。

また、当該資産については、第3四半期連結会計期間において売却が完了しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△445百万円	551百万円
組替調整額	△539百万円	—
法人税等及び税効果調整前	△984百万円	551百万円
法人税等及び税効果額	268百万円	△173百万円
その他有価証券評価差額金	△716百万円	377百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△39百万円	543百万円
組替調整額	18百万円	21百万円
法人税等及び税効果調整前	△20百万円	564百万円
法人税等及び税効果額	6百万円	△177百万円
退職給付に係る調整額	△14百万円	387百万円
その他の包括利益合計	△730百万円	764百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	260,000,000	—	—	260,000,000
自己株式(株)	普通株式	40,651,855	216	261,000	40,391,071

(注) 自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式がそれぞれ、1,350,000株、1,320,000株含まれております。

## (変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる取得 216株
- 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。  
ストック・オプションの権利行使による減少 231,000株  
株式給付信託から取締役への給付による減少 30,000株

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,590	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,034	50.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	8,837	40.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 1 2024年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金67百万円が含まれております。

2 2024年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金52百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,255	60.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 2025年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金79百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	260,000,000	—	30,000,000	230,000,000
自己株式(株)	普通株式	40,391,071	22,378,250	30,283,050	32,486,271

(注) 自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式がそれぞれ、1,320,000株、1,247,500株含まれております。

(変動事由の概要)

- 普通株式の発行済株式数の減少の内訳は次のとおりであります。  
自己株式の消却による減少 30,000,000株
- 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。  
取締役会決議による自己株式の取得 22,378,000株  
単元未満株式の買取りによる取得 250株
- 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。  
自己株式の消却による減少 30,000,000株  
ストック・オプションの権利行使による減少 210,500株  
株式給付信託から取締役への給付による減少 72,500株  
単元未満株式の買増請求による売渡し 50株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	1,478	

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,255	60.00	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	9,193	45.00	2025年9月30日	2025年12月1日

(注) 1 2025年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金79百万円が含まれております。

2 2025年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金56百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,944	45.00	2026年3月31日	2026年6月29日

(注) 2026年6月26日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金56百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	180,064百万円	132,463百万円
有価証券勘定	59,985百万円	59,976百万円
現金及び現金同等物	240,050百万円	192,439百万円

(セグメント情報等の注記)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,725	63,462	20,161	191,349	472	191,821	—	191,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	107,725	63,462	20,161	191,349	472	191,821	—	191,821
セグメント利益	43,815	35,686	1,463	80,966	181	81,147	△7,542	73,605
セグメント資産	186,312	62,537	8,451	257,302	2,778	260,080	76,628	336,709
その他の項目								
減価償却費	2,428	204	18	2,651	27	2,679	121	2,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,890	407	53	3,351	14	3,365	639	4,005

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,809	43,435	15,537	178,783	428	179,211	—	179,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	119,809	43,435	15,537	178,783	428	179,211	—	179,211
セグメント利益	49,386	18,924	1,106	69,417	192	69,609	△7,125	62,484
セグメント資産	149,116	35,753	7,838	192,707	2,679	195,387	92,071	287,458
その他の項目								
減価償却費	2,429	362	23	2,815	28	2,844	187	3,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,056	719	5	3,781	15	3,796	13,145	16,941

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金（有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,290.54円	1,259.04円
1株当たり当期純利益	245.93円	227.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	242.71円	224.70円

- (注) 1 当社は、役員向け株式給付信託を導入しており、これに伴い役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
- なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度において1,320,000株、当連結会計年度において1,247,500株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において1,327,397株、当連結会計年度において1,265,376株であります。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	53,992	46,752
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	53,992	46,752
普通株式の期中平均株式数 (株)	219,541,528	205,368,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,912,763	2,694,000
(うち新株予約権 (株))	(2,912,763)	(2,694,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	285,004	250,155
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,590	1,478
(うち新株予約権 (百万円))	(1,590)	(1,478)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	283,414	248,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	219,608,929	197,513,729

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	118,163	101.1
パチスロ機関連事業	41,755	64.3
補給機器関連事業	15,537	77.1
合計	175,456	86.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

## ② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	106,609	87.4	12,204	48.0
パチスロ機関連事業	39,100	60.5	4,602	51.5
補給機器関連事業	15,599	78.3	885	107.5
合計	161,308	78.1	17,692	50.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

## ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	119,809	111.2
パチスロ機関連事業	43,435	68.4
補給機器関連事業	15,537	77.1
その他	428	90.7
合計	179,211	93.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。